【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自　平成26年10月1日　至　平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社キョウデン
【英訳名】	KYODEN COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　鐘畿
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区川和町280番地
【電話番号】	045（929）0501
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　矢澤　昭人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第３四半期 連結累計期間	第33期 第３四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
売上高	（百万円）	30,172	33,344	41,258
経常利益	（百万円）	673	998	980
四半期（当期）純利益	（百万円）	260	677	438
四半期包括利益 又は包括利益	（百万円）	442	562	701
純資産額	（百万円）	10,535	11,181	10,805
総資産額	（百万円）	43,846	42,969	42,226
1株当たり四半期 （当期）純利益金額	（円）	5.36	13.92	9.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	24.0	26.0	25.6

回次		第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	（円）	3.73	5.22

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が企業の業績回復に伴う雇用環境の改善や個人消費の拡大等を背景として堅調に推移したものの、欧州経済において内外需要の低迷による低成長が持続しました。中国経済も先進国への輸出の鈍化等による減速傾向が続くなど、景気の先行きは不透明な状況となっています。一方、わが国経済におきましては、4月の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けたものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復の動き、生産・収益の持ち直しによる企業の設備投資の上向きなどを背景に、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、電子事業、工業材料事業のいずれについても全体的に堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比10.5%増の33,344百万円、営業利益は前年同期比38.3%増の1,209百万円、経常利益は前年同期比48.3%増の998百万円、四半期純利益は前年同期比159.6%増の677百万円と増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電子事業）

電子事業におきましては、主力のプリント配線基板関連の国内売上が、試作・開発もの、多品種・小ロットもの、短納期要請の高いものを中心に堅調に推移し、実装の販売も順調でありました。また、ASEAN市場を中心に車載関連の需要が堅調であったことで、海外での売上高が伸びました。

この結果、売上高は前年同期比13.5%増の26,614百万円、セグメント利益は前年同期比49.0%増の756百万円となりました。

（工業材料事業）

工業材料事業におきましては、混和材が天候不順や工事の伸びの鈍化により前年を下回ったものの、主力製品である硝子長繊維原料と耐火物、それ以外では原料仕入販売の売上が堅調に推移し、一方で生産効率化やコスト削減に努めた結果、利益面でも前年を上回る水準を確保することが出来ました。

この結果、売上高は前年同期比0.2%増の6,728百万円、セグメント利益は前年同期比13.0%増の509百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、42,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ743百万円増加しました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加1,933百万円、仕掛品の増加189百万円及び有形固定資産の減少1,294百万円であります。

負債の残高は31,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加しました。主な増減は、短期借入金の減少500百万円及び未払金等による流動負債その他の増加888百万円であります。

純資産の残高は11,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金の増加490百万円及び為替換算調整勘定の減少119百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、プリント配線基板の製造技術、工業材料事業に関する機能性材料や高付加価値加工製品の開発等を研究開発しております。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は248百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年2月6日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	52,279,051	52,279,051	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	52,279,051	52,279,051	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年10月 1日～ 平成26年12月31日	－	52,279,051	－	4,358	－	3,159

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（7）【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,592,500	―	―
完全議決権株式（その他）　（注）	普通株式 48,682,100	486,821	―
単元未満株式	普通株式 4,451	―	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	52,279,051	―	―
総株主の議決権	―	486,821	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱キョウデン	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1	3,592,500	―	3,592,500	6.87
計	―	3,592,500	―	3,592,500	6.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,439	8,429
受取手形及び売掛金	11,317	※2 13,250
有価証券	500	500
商品及び製品	1,205	1,243
仕掛品	1,001	1,190
原材料及び貯蔵品	2,563	2,586
その他	705	692
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	25,727	27,886
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,481	5,258
その他（純額）	8,285	8,213
有形固定資産合計	14,766	13,471
無形固定資産	271	274
投資その他の資産		
その他	1,755	1,722
貸倒引当金	△294	△385
投資その他の資産合計	1,461	1,336
固定資産合計	16,499	15,082
資産合計	42,226	42,969

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,308	※2 5,185
短期借入金	7,315	6,814
1年内償還予定の社債	710	800
1年内返済予定の長期借入金	3,059	2,979
未払法人税等	111	64
賞与引当金	462	483
その他	2,589	※2 3,478
流動負債合計	19,556	19,805
固定負債		
社債	1,560	1,630
長期借入金	6,439	6,479
役員退職慰労引当金	23	23
退職給付に係る負債	1,508	1,668
その他	2,332	2,180
固定負債合計	11,864	11,982
負債合計	31,420	31,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,159
利益剰余金	3,668	4,159
自己株式	△681	△681
株主資本合計	11,504	11,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	80
繰延ヘッジ損益	―	△6
為替換算調整勘定	△797	△916
退職給付に係る調整累計額	11	8
その他の包括利益累計額合計	△715	△833
少数株主持分	16	20
純資産合計	10,805	11,181
負債純資産合計	42,226	42,969

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自　平成25年 4月 1日 至　平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自　平成26年 4月 1日 至　平成26年12月31日)
売上高	30,172	33,344
売上原価	25,380	28,171
売上総利益	4,792	5,173
販売費及び一般管理費	3,917	3,963
営業利益	874	1,209
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	4	6
負ののれん償却額	58	―
為替差益	120	217
受取保険金	70	―
その他	76	86
営業外収益合計	341	313
営業外費用		
支払利息	271	283
持分法による投資損失	144	20
その他	126	219
営業外費用合計	542	524
経常利益	673	998
特別利益		
固定資産売却益	―	12
特別利益合計	―	12
特別損失		
減損損失	―	※1 60
その他	※2 218	※2 27
特別損失合計	218	88
税金等調整前四半期純利益	454	922
法人税、住民税及び事業税	121	115
法人税等調整額	66	126
法人税等合計	187	241
少数株主損益調整前四半期純利益	266	681
少数株主利益	5	3
四半期純利益	260	677

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自　平成25年 4月 1日 至　平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自　平成26年 4月 1日 至　平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266	681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	10
繰延ヘッジ損益	0	△6
為替換算調整勘定	132	△125
退職給付に係る調整額	―	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	5
その他の包括利益合計	176	△118
四半期包括利益	442	562
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	435	558
少数株主に係る四半期包括利益	7	3

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が62百万円増加し、利益剰余金が40百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

1　偶発債務

(1) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
受取手形裏書譲渡高	52百万円	62百万円

(2) 当社子会社に対する鉱山保安法に基づく命令

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

当社連結子会社である昭和KDE株式会社は、平成22年9月まで鉱業権を有していた旧大久喜鉱山大久喜鉱さいたい積場について、平成27年1月14日付にて、中国四国産業保安監督部より、鉱山保安法第39条第1項に基づき危害及び鉱害を防止するための必要な設備をするよう命令を受けました。

現在、現地調査及び分析を行っている段階であり、その結果を踏まえ今後の対応を検討予定のため、対応費用を現時点で合理的に見積ることは困難であります。

※2　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
受取手形	－百万円	277百万円
支払手形	－	150
流動負債「その他」	－	0

（四半期連結損益計算書関係）

※1　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間（自　平成26年4月1日　至　平成26年12月31日）

場所	用途	種類
東京都	事業用資産	有形固定資産「その他」
大阪府	遊休資産	土地

当社グループは、電子事業においては、主に事業会社ごとを1つの単位として資産のグルーピングをしております。また、工業材料事業においては、管理会計上の区分を単位として資産のグルーピングをしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

当第3四半期連結累計期間において、電子事業を行っている当社及び工業材料事業を行っている連結子会社1社の事業用資産について、事業所を移転することが決定したため、また、電子事業を行っている連結子会社1社の遊休資産については売却が決定したため、減損損失を認識しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が見込めない資産については零として評価しております。

（減損損失の金額）

土地	22百万円
有形固定資産「その他」	38百万円
合計	60百万円

※2　特別損失「その他」の主な内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自　平成25年 4月 1日 至　平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　平成26年 4月 1日 至　平成26年12月31日）
工場移転費用	218百万円	－百万円
閉山工事費用	－	27

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自　平成25年 4月 1日 至　平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　平成26年 4月 1日 至　平成26年12月31日）
減価償却費	1,152百万円	1,169百万円
のれんの償却額	22	20
負ののれんの償却額	58	－

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第3四半期連結累計期間（自　平成25年4月1日　至　平成25年12月31日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	146	3	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

Ⅱ　当第3四半期連結累計期間（自　平成26年4月1日　至　平成26年12月31日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	146	3	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第3四半期連結累計期間（自　平成25年4月1日　至　平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	電子事業	工業材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,456	6,714	30,171	1	30,172	―	30,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1	1	―	1	△1	―
計	23,456	6,716	30,173	1	30,174	△1	30,172
セグメント利益又は損失（△）	507	450	958	△85	872	1	874

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）
重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）
重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ　当第3四半期連結累計期間（自　平成26年4月1日 至　平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	電子事業	工業材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,614	6,728	33,343	1	33,344	―	33,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	26,614	6,728	33,343	1	33,344	―	33,344
セグメント利益又は損失（△）	756	509	1,265	△57	1,207	1	1,209

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）
「電子事業」セグメント及び「工業材料事業」セグメントにおいて、事業所の移転の決定及び遊休資産の売却が決定したため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「電子事業」セグメント44百万円、「工業材料事業」セグメント16百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）
重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）
重要な負ののれん発生益はありません。

（１株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自　平成25年 4月 1日 至　平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　平成26年 4月 1日 至　平成26年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	5円36銭	13円92銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額　（百万円）	260	677
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額　（百万円）	260	677
普通株式の期中平均株式数　（千株）	48,686	48,686

（注）　潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月2日

株式会社キョウデン

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岡　田　吉　泰　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　杉　田　昌　則　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成26年4月１日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。